

政策評価体系の変更箇所一覧

平成26年度実施計画【現行】  
(23政策・83施策)

政策	施策
1. 適正な公文書管理の実施	①公文書管理制度の適正かつ円滑な運用
	①重要施策に関する広報
	②国際広報の強化 ③世論の調査
2. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進	①化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理
	①原子力災害対策の充実・強化
3. 遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進	①政府調達に係る苦情処理についての周知・広報
4. 原子力災害対策の充実・強化	②対日直接投資の推進
	③緊急雇用対策の実施
	④道州制特区の推進
	⑤民間資金等活用事業の推進（PFI基本方針含む）
	⑥競争の導入による公共サービスの改革の推進（公共サービス改革基本方針含む）
	⑦市民活動の促進
	⑧NPO等の運営力強化を通じた復興・被災者支援の推進
	⑨国内の経済動向の分析
	⑩国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析
	⑪海外の経済動向の分析
	5. 経済財政政策の推進
②中心市街地活性化基本計画の認定	
③構造改革特区計画の認定	
④地域再生計画の認定	
⑤地域再生基盤強化交付金の配分計画の策定	
⑥地域再生支援利子補給金の支給	
⑦特定地域再生計画の推進	
⑧総合特区の推進	
⑨「環境未来都市」構想の推進	
⑩都市再生安全確保計画の策定の促進	
6. 地域活性化の推進	①地域住民生活等緊急支援交付金の配分計画の策定等
	②地域活性化・効果実感臨時交付金の配分計画の策定
	③追加
	④追加
	⑤追加
	⑥追加
	⑦追加
	⑧追加
	⑨追加
	⑩追加

26年度【現行】から  
26年度【改定案】  
への変更点

→ 移動(政策11-施策1) →

→ 名称変更 →

→ 名称変更 →

→ 追加 →

→ 追加 →

平成26年度実施計画【改定案】  
(23政策・86施策)

政策	施策	
1. 適正な公文書管理の実施	①公文書管理制度の適正かつ円滑な運用	
	①重要施策に関する広報	
	②国際広報の強化 ③世論の調査	
2. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進	①化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理	
	①政府調達に係る苦情処理とその周知・広報	
3. 遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進	②対日直接投資の推進	
4. 経済財政政策の推進	③緊急雇用対策の実施	
	④道州制特区の推進	
	⑤民間資金等活用事業の推進（PFI基本方針含む）	
	⑥競争の導入による公共サービスの改革の推進（公共サービス改革基本方針含む）	
	⑦市民活動の促進	
	⑧NPO等の運営力強化を通じた復興・被災者支援の推進	
	⑨国内の経済動向の分析	
	⑩国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析	
	⑪海外の経済動向の分析	
	5. 地域活性化の推進	①国家戦略特区の推進
		②中心市街地活性化基本計画の認定
③構造改革特区計画の認定		
④地域再生計画の認定等		
⑤地域再生基盤強化交付金の配分計画の策定		
⑥地域再生支援利子補給金の支給		
⑦特定地域再生計画の推進		
⑧総合特区の推進		
⑨「環境未来都市」構想の推進		
⑩都市再生安全確保計画の策定の促進		
6. 地域活性化の推進	⑪地域住民生活等緊急支援交付金の配分計画の策定等	
	⑫地域活性化・効果実感臨時交付金の配分計画の策定	

26年度【改定案】  
から27年度【案】  
への変更点

→ 削除 →

→ 削除 →

→ 追加 →

→ 削除 →

→ 追加 →

平成27年度実施計画【案】  
(24政策・88施策)

政策	施策	
1. 適正な公文書管理の実施	①公文書管理制度の適正かつ円滑な運用	
	①重要施策に関する広報	
	②国際広報の強化 ③世論の調査	
2. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進	①化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理	
	①政府調達に係る苦情処理とその周知・広報	
3. 遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進	②対日直接投資の推進	
4. 経済財政政策の推進	③道州制特区の推進	
	④民間資金等活用事業の推進（PFI基本方針含む）	
	⑤競争の導入による公共サービスの改革の推進（公共サービス改革基本方針含む）	
	⑥市民活動の促進	
	⑦NPO等の運営力強化を通じた復興・被災者支援の推進	
	⑧国内の経済動向の分析	
	⑨国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析	
	⑩海外の経済動向の分析	
	5. 地域活性化の推進	①国家戦略特区の推進
		②中心市街地活性化基本計画の認定
		③構造改革特区計画の認定
④地域再生計画の認定等		
⑤地域再生基盤強化交付金の配分計画の策定		
⑥地域再生支援利子補給金の支給		
⑦総合特区の推進		
⑧「環境未来都市」構想の推進		
⑨都市再生安全確保計画の策定の促進		
⑩プロフェッショナル人材事業		
⑪地域住民生活等緊急支援交付金の配分計画の策定等		
⑫地方版総合戦略策定支援		

平成26年度実施計画【現行】  
(23政策・83施策)

政策	施策
7. 地方分権改革の推進	①地方分権改革に関する施策の推進
8. 地域経済活性化事業等支援政策の推進	①「地域経済活性化支援機構法」に基づく地域活性化事業等の推進
9. 科学技術政策の推進	①原子力研究開発利用に係る政策の検討・情報発信等
	②科学技術イノベーション創造の推進
10. 宇宙開発利用に関する施策の推進	①宇宙開発利用の推進
	②実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進
	③広域災害監視衛星ネットワーク関係調査事業
11. 防災政策の推進	①防災に関する普及・啓発
	②国際防災協力の推進
	③災害復旧・復興に関する施策の推進
	④防災行政の総合的推進（防災基本計画）
	⑤地震対策等の推進
12. 沖縄政策の推進	①沖縄の自主性・自立性の確保に係る施策の推進
	②沖縄振興計画の推進に関する調査
	③沖縄における社会資本等の整備
	④沖縄の特殊事情に伴う特別対策
	⑤沖縄の戦後処理対策
13. 共生社会実現のための施策の推進	①子ども・若者育成支援の総合的推進（子ども・若者ビジョン）
	②青少年インターネット環境整備の総合的推進（青少年インターネット環境整備基本計画）
	③少子化社会対策の総合的推進（少子化社会対策大綱）
	④少子化社会対策、子ども・若者育成支援に関する広報啓発、調査研究等
	⑤食育の総合的推進（食育推進基本計画）
	⑥食育に関する広報啓発、調査研究等
	⑦高齢社会対策の総合的推進（高齢社会対策大綱）
	⑧高齢社会対策に関する広報啓発、調査研究等
	⑨バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する広報啓発、調査研究等
	⑩障害者施策の総合的推進（障害者基本計画）
	⑪障害者施策に関する広報啓発、調査研究等
	⑫交通安全対策の総合的推進（交通安全基本計画）
	⑬交通安全対策に関する広報啓発、調査研究等

26年度【現行】から  
26年度【改定案】  
への変更点

→ 移動(政策4-施策1) →

平成26年度実施計画【改定案】  
(23政策・86施策)

政策	施策
6. 地方分権改革の推進	①地方分権改革に関する施策の推進
7. 地域経済活性化事業等支援政策の推進	①「地域経済活性化支援機構法」に基づく地域活性化事業等の推進
8. 科学技術政策の推進	①原子力研究開発利用に係る政策の検討・情報発信等
	②科学技術イノベーション創造の推進
9. 宇宙開発利用に関する施策の推進	①宇宙開発利用の推進
	②実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進
	③広域災害監視衛星ネットワーク関係調査事業
10. 防災政策の推進	①防災に関する普及・啓発
	②国際防災協力の推進
	③災害復旧・復興に関する施策の推進
	④防災行政の総合的推進（防災基本計画）
	⑤地震対策等の推進
11. 原子力災害対策の充実・強化	①原子力災害対策の充実・強化
12. 沖縄政策の推進	①沖縄の自主性・自立性の確保に係る施策の推進
	②沖縄振興計画の推進に関する調査
	③沖縄における社会資本等の整備
	④沖縄の特殊事情に伴う特別対策
	⑤沖縄の戦後処理対策
13. 共生社会実現のための施策の推進	①子ども・若者育成支援の総合的推進（子ども・若者ビジョン）
	②青少年インターネット環境整備の総合的推進（青少年インターネット環境整備基本計画）
	③少子化社会対策の総合的推進（少子化社会対策大綱）
	④少子化社会対策、子ども・若者育成支援に関する広報啓発、調査研究等
	⑤食育の総合的推進（食育推進基本計画）
	⑥食育に関する広報啓発、調査研究等
	⑦高齢社会対策の総合的推進（高齢社会対策大綱）
	⑧高齢社会対策に関する広報啓発、調査研究等
	⑨バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する広報啓発、調査研究等
	⑩障害者施策の総合的推進（障害者基本計画）
	⑪障害者施策に関する広報啓発、調査研究等
	⑫交通安全対策の総合的推進（交通安全基本計画）
	⑬交通安全対策に関する広報啓発、調査研究等

26年度【改定案】  
から27年度【案】  
への変更点

→ 名称変更 →

→ 名称変更 →

→ 削除 →

→ 追加 →

→ 削除(政策21関係) →

→ 変更(政策21関係) →

平成27年度実施計画【案】  
(24政策・88施策)

政策	施策
6. 地方分権改革の推進	①地方分権改革に関する施策の推進
7. 地域経済活性化事業等支援政策の推進	①「地域経済活性化支援機構法」に基づく地域経済活性化事業等の推進
8. 科学技術・イノベーション政策の推進	①原子力の研究、開発及び利用に係る政策の検討・情報発信等
	②科学技術イノベーション創造の推進
9. 宇宙開発利用に関する施策の推進	①宇宙開発利用の推進
	②実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進
10. 防災政策の推進	①防災に関する普及・啓発
	②国際防災協力の推進
	③災害復旧・復興に関する施策の推進
	④地震対策等の推進
	⑤防災行政の総合的推進
11. 原子力災害対策の充実・強化	①原子力災害対策の充実・強化
	②原子力被災者生活支援の推進
12. 沖縄政策の推進	①沖縄の自主性・自立性の確保に係る施策の推進
	②沖縄振興計画の推進に関する調査
	③沖縄における社会資本等の整備
	④沖縄の特殊事情に伴う特別対策
	⑤沖縄の戦後処理対策
13. 共生社会実現のための施策の推進	①子ども・若者育成支援の総合的推進（子ども・若者ビジョン）
	②青少年インターネット環境整備の総合的推進（青少年インターネット環境整備基本計画）
	③子ども・若者育成支援に関する広報啓発、調査研究等
	④食育の総合的推進（食育推進基本計画）
	⑤食育に関する広報啓発、調査研究等
	⑥高齢社会対策の総合的推進（高齢社会対策大綱）
	⑦高齢社会対策に関する広報啓発、調査研究等
	⑧バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する広報啓発、調査研究等
	⑨障害者施策の総合的推進（障害者基本計画）
	⑩障害者施策に関する広報啓発、調査研究等
	⑪交通安全対策の総合的推進（交通安全基本計画）
	⑫交通安全対策に関する広報啓発、調査研究等

平成26年度実施計画【現行】  
(23政策・83施策)

政策	施策
	⑭犯罪被害者等施策の総合的推進（犯罪被害者等基本計画）
	⑮犯罪被害者等施策に関する広報啓発・連携推進等
	⑯自殺対策の総合的推進（自殺総合対策大綱）
	⑰自殺対策に関する広報啓発、調査研究等
	⑱子どもの貧困対策の総合的推進（子どもの貧困対策に関する大綱）
	⑲子どもの貧困対策に関する調査研究等
	⑳青年国際交流の推進
14. 栄典事務の適切な遂行	①栄典事務の適切な遂行
	①男女共同参画に関する普及・啓発
	②男女共同参画を促進するための地方公共団体・民間団体等との連携
	③国際交流・国際協力の促進
15. 男女共同参画社会の形成の促進	④女性に対する暴力の根絶に向けた取組
	⑤女性の参画の拡大に向けた取組
	⑥仕事と生活の調和の推進
	⑦東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業
16. 食品の安全性の確保	①食品健康影響評価技術研究の推進
	②食品安全の確保に必要な総合的施策の推進
17. 公益法人制度の適正な運営の推進	①公益法人制度の運営と認定・監督等の実施
18. 経済社会総合研究の推進	①経済社会活動の総合的研究
	②国民経済計算
	③人材育成、能力開発
19. 迎賓施設の適切な運営	①迎賓施設の適切な運営
20. 北方領土問題の解決の促進	①北方領土問題解決促進のための施策の推進
21. 国際平和協力業務等の推進	①国際平和協力業務等の推進
22. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	①科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡
23. 官民人材交流センターの適切な運営	①民間人材登用等の推進

26年度【現行】から  
26年度【改定案】  
への変更点

→ 追加 →

平成26年度実施計画【改定案】  
(23政策・86施策)

政策	施策
	⑭犯罪被害者等施策の総合的推進（犯罪被害者等基本計画）
	⑮犯罪被害者等施策に関する広報啓発・連携推進等
	⑯自殺対策の総合的推進（自殺総合対策大綱）
	⑰自殺対策に関する広報啓発、調査研究等
	⑱子どもの貧困対策の総合的推進（子どもの貧困対策に関する大綱）
	⑲子どもの貧困対策に関する調査研究等
	⑳アルコール健康障害対策の推進
	㉑青年国際交流の推進
14. 栄典事務の適切な遂行	①栄典事務の適切な遂行
	①男女共同参画に関する普及・啓発
	②男女共同参画を促進するための地方公共団体・民間団体等との連携
	③国際交流・国際協力の促進
15. 男女共同参画社会の形成の促進	④女性に対する暴力の根絶に向けた取組
	⑤女性の参画の拡大に向けた取組
	⑥仕事と生活の調和の推進
	⑦東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業
16. 食品の安全性の確保	①食品健康影響評価技術研究の推進
	②食品安全の確保に必要な総合的施策の推進
17. 公益法人制度の適正な運営の推進	①公益法人制度の運営と認定・監督等の実施
18. 経済社会総合研究の推進	①経済社会活動の総合的研究
	②国民経済計算
	③人材育成、能力開発
19. 迎賓施設の適切な運営	①迎賓施設の適切な運営
20. 北方領土問題の解決の促進	①北方領土問題解決促進のための施策の推進
21. 国際平和協力業務等の推進	①国際平和協力業務等の推進
22. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	①科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡
23. 官民人材交流センターの適切な運営	①民間人材登用等の推進

26年度【改定案】  
から27年度【案】  
への変更点

→ 追加 →  
→ 追加 →  
→ 追加 →  
→ 追加 →

平成27年度実施計画【案】  
(24政策・88施策)

政策	施策
	⑬犯罪被害者等施策の総合的推進（犯罪被害者等基本計画）
	⑭犯罪被害者等施策に関する広報啓発・連携推進等
	⑮自殺対策の総合的推進（自殺総合対策大綱）
	⑯自殺対策に関する広報啓発、調査研究等
	⑰子どもの貧困対策の総合的推進（子どもの貧困対策に関する大綱）
	⑱子どもの貧困対策に関する調査研究等
	⑲アルコール健康障害対策の推進
	㉑青年国際交流の推進
14. 栄典事務の適切な遂行	①栄典事務の適切な遂行
	①男女共同参画に関する普及・啓発
	②男女共同参画を促進するための地方公共団体・民間団体等との連携
	③国際交流・国際協力の促進
15. 男女共同参画社会の形成の促進	④女性に対する暴力の根絶に向けた取組
	⑤女性の参画の拡大に向けた取組
	⑥仕事と生活の調和の推進
	⑦東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業
16. 食品の安全性の確保	①食品健康影響評価技術研究の推進
	②食品安全の確保に必要な総合的施策の推進
17. 公益法人制度の適正な運営の推進	①公益法人制度の運営と認定・監督等の実施
18. 経済社会総合研究の推進	①経済社会活動の総合的研究
	②国民経済計算
	③人材育成、能力開発
19. 迎賓施設の適切な運営	①迎賓施設の適切な運営
20. 北方領土問題の解決の促進	①北方領土問題解決促進のための施策の推進
	①子ども・子育て支援の推進
21. 子ども・子育て支援の推進	②子どものための現金給付の推進
	③子どものための教育・保育給付の推進
	④地域における子ども・子育て支援対策の推進
22. 国際平和協力業務等の推進	①国際平和協力業務等の推進
23. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	①科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡
24. 官民人材交流センターの適切な運営	①民間人材登用等の推進